

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東  
 コード番号 3150 URL <https://www.gremz.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中政臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 阿部嘉雄 TEL 03-5769-3500  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,908	△4.7	5,217	44.9	5,268	42.9	3,540	43.6
2023年3月期	31,392	35.0	3,600	46.9	3,687	46.6	2,465	14.2

(注) 包括利益 2024年3月期 3,608百万円 (50.9%) 2023年3月期 2,390百万円 (11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	153.83	153.32	31.0	27.1	17.4
2023年3月期	108.19	107.04	27.6	23.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,612	12,991	59.7	558.56
2023年3月期	17,217	10,008	57.8	434.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,903百万円 2023年3月期 9,955百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,089	△1,787	△52	10,474
2023年3月期	1,464	80	1,162	8,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	5.00	ー	17.00	22.00	503	20.3	5.6
2024年3月期	ー	15.00	ー	32.00	47.00	1,085	30.6	9.5
2025年3月期 (予想)	ー	20.00	ー	37.00	57.00		30.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	3.5	3,250	1.6	3,304	2.2	2,190	0.6	94.80
通期	34,000	13.7	6,500	24.6	6,570	24.7	4,320	22.0	187.00

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	23,814,800株	2023年3月期	23,630,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	712,793株	2023年3月期	712,763株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	23,015,542株	2023年3月期	22,785,366株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,409	13.1	1,741	28.7	1,792	27.8	1,459	27.6
2023年3月期	2,130	34.5	1,352	53.7	1,403	57.4	1,144	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 63.41	円 銭 63.20
2023年3月期	50.22	49.68

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,554	4,956	64.5	210.75
2023年3月期	6,878	4,121	59.1	177.49

（参考）自己資本 2024年3月期 4,868百万円 2023年3月期 4,067百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、雇用・所得環境や企業収益の改善、設備投資に持ち直しの動きがあるなど、景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、円安の進行を背景とした物価上昇や、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなど、不透明な状況が続いております。

当社グループにつきましては、電力コストの高騰、GX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大を背景に、事業用太陽光発電システムを成長の主軸として販売を拡大するとともに、電力小売については、大手電力会社の規制料金改定に伴い、低圧電力の新プラン（バリュープラン・シンプルプラン）を導入したほか、低圧電力における独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用や高圧電力における市場価格連動型契約の促進による電力調達価格変動リスクの低減といった取り組みをいたしました。また、安定的な需要があるコスト削減・省エネルギー・再生可能エネルギー関連の商品・サービスについては、事業者向け・一般消費者向けのいずれも受注は好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は29,908百万円（前期比4.7%減）、営業利益は5,217百万円（前期比44.9%増）、経常利益は5,268百万円（前期比42.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,540百万円（前期比43.6%増）となりました。各利益は過去最高を更新しております。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

#### [エネルギーコストソリューション事業]

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力の自家消費を提案する事業用太陽光発電システムを主力商材とし、また、事業者のコスト削減のための電力基本料金削減コンサルティングやIoT機器、省エネルギー化のための業務用エアコン・トランスなどの各種省エネ設備を販売し、顧客に電力の運用改善・設備改善などの提案をしております。

その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は7,734百万円（前期比39.9%増）、セグメント利益は3,030百万円（前期比45.7%増）となりました。

#### [スマートハウスプロジェクト事業]

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、脱炭素による再生可能エネルギーへの関心の高まりや、太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の増加といった市場環境、住宅のエネルギーレジリエンス強化へのニーズにより蓄電池への需要があることから、蓄電池の販売を推進いたしました。

その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は4,440百万円（前期比10.6%増）、セグメント利益は587百万円（前期比18.3%増）となりました。

#### [小売電気事業]

小売電気事業につきましては、電力市場価格の低下等により売上高が減少した一方、リスクヘッジ施策の効果に加え電力市場価格の低位安定により、利益が拡大いたしました。

その結果、小売電気事業の売上高は17,733百万円（前期比18.8%減）、セグメント利益は2,267百万円（前期比25.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は16,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,745百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,249百万円、商品が1,215百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が678百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は4,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,649百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が1,600百万円、繰延税金資産が84百万円増加した一方で、ソフトウェアが29百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は5,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が79百万円、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が283百万円、未払金が112百万円、未払法人税等が412百万円、未払消費税等が146百万円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は2,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が224百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は12,991百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,982百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に係る包括利益により3,608百万円増加した一方で、剰余金の配当で736百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は10,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,249百万円増加いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は4,089百万円（前期は1,464百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,218百万円、減価償却費189百万円、売上債権の減少678百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加1,215百万円、法人税等の支払1,368百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,787百万円（前期は80百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却600百万円等による資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得2,200百万円、有形固定資産の取得144百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は52百万円（前期は1,162百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れ1,500百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済992百万円、配当金の支払735百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	58.3%	57.8%	59.7%
時価ベースの自己資本比率	376.7%	318.4%	239.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	171.8	313.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、電力コストの高騰、脱炭素社会の構築といった現在の経済環境を踏まえ、再生可能エネルギーの活用や、電力の運用改善・設備改善・調達改善による電力コストの削減を提案することで、ライフタイムバリュー（顧客生涯価値）の向上を図っております。2023年3月期より事業用太陽光発電システムを主力商材としてエネルギーコストソリューション事業の拡大を軸とする成長戦略をとっておりますが、引き続き好調な受注を背景に、今期もさらに事業用太陽光発電システムの販売を拡大するとともに、小売電気事業については業績変動に対するリスクヘッジの徹底を図り安定的なストック収益源とすることで、グループ全体の成長につなげてまいります。

エネルギーコストソリューション事業につきましては、上述の通り事業用太陽光発電システムを販売の中心として持続的な拡大を図ります。顧客の工場の屋根に太陽光発電システムを設置し創った電気を自家消費していただくことで、電気を購入するよりもコストを低く抑える提案を行います。当社グループが強みを持つ低圧電力需要家を中心に販売を行うことで差別化を図り、受注の安定と高い収益性を目指してまいります。また、人的リソースを投入するほか、他社との提携も積極的に推進いたします。

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、再生可能エネルギーへの需要、卒FIT案件の増加に伴う需要が見込まれることから、引き続き蓄電池の販売を推進してまいります。

小売電気事業につきましては、容量市場の開始といった環境のなか、引き続き負荷率（最大電力に対する年平均消費電力の比率）が低い低圧電力需要家の顧客基盤を保有することで調達価格変動リスクの低減を図るとともに、収益性を考慮した相対電源の確保、独自燃調（電力市場調達コストの一部を電気代に反映する仕組み）の運用、デリバティブ取引の活用により、電力市場価格の高騰に対するリスクヘッジを徹底し、安定的な業績成長を目指します。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高は34,000百万円（当期比13.7%増）、営業利益は6,500百万円（当期比24.6%増）、経常利益は6,570百万円（当期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,320百万円（当期比22.0%増）を見込んでおります。

なお、2025年3月期の配当予想につきましては、内部留保資金と株主に対する利益還元を勘案し、中間配当20円、期末配当37円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,224,617	10,474,017
受取手形、売掛金及び契約資産	4,313,972	3,635,167
商品	1,261,023	2,476,369
前払費用	117,576	147,554
未収還付法人税等	28,919	827
未収消費税等	66,169	182,795
その他	201,112	54,797
貸倒引当金	△44,935	△58,041
流動資産合計	14,168,455	16,913,486
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	90,001	79,761
機械及び装置（純額）	1,022,351	1,052,295
車両運搬具（純額）	23,744	20,599
工具、器具及び備品（純額）	76,689	60,923
土地	123,877	123,877
建設仮勘定	8,415	12,606
有形固定資産合計	1,345,080	1,350,064
無形固定資産		
ソフトウェア	237,812	208,718
ソフトウェア仮勘定	12,980	—
無形固定資産合計	250,792	208,718
投資その他の資産		
投資有価証券	778,100	2,378,814
繰延税金資産	246,715	330,767
敷金及び保証金	381,307	381,219
その他	47,509	49,337
投資その他の資産合計	1,453,632	3,140,138
固定資産合計	3,049,505	4,698,921
資産合計	17,217,961	21,612,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,063,894	2,143,052
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	909,074	1,192,190
未払金	841,210	953,782
未払法人税等	667,770	1,080,144
未払消費税等	102,620	249,175
契約負債	65,418	63,174
預り金	12,866	27,875
その他	257	807
流動負債合計	4,663,113	5,810,201
固定負債		
長期借入金	2,248,337	2,472,809
資産除去債務	78,820	79,105
その他	218,742	258,613
固定負債合計	2,545,900	2,810,527
負債合計	7,209,014	8,620,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	670,011	708,306
資本剰余金	408,624	446,919
利益剰余金	9,442,237	12,246,603
自己株式	△482,394	△482,470
株主資本合計	10,038,479	12,919,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,650	△15,486
繰延ヘッジ損益	△66,367	—
その他の包括利益累計額合計	△83,018	△15,486
新株予約権	53,485	87,806
純資産合計	10,008,947	12,991,679
負債純資産合計	17,217,961	21,612,408



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,392,100	29,908,405
売上原価	23,883,357	20,650,654
売上総利益	7,508,743	9,257,750
販売費及び一般管理費	3,907,993	4,040,214
営業利益	3,600,749	5,217,536
営業外収益		
受取利息	43	81
有価証券利息	18,972	—
受取配当金	33,763	58,203
受取手数料	40,919	15,788
受取保険料	3,376	12,082
助成金収入	604	—
その他	1,788	5,259
営業外収益合計	99,468	91,416
営業外費用		
支払利息	8,524	13,030
減価償却費	—	15,332
その他	4,093	11,818
営業外費用合計	12,617	40,181
経常利益	3,687,600	5,268,770
特別利益		
固定資産売却益	558	44
補助金収入	87,480	—
特別利益合計	88,038	44
特別損失		
固定資産除却損	5,777	3,678
固定資産売却損	857	927
固定資産圧縮損	87,480	—
盗難損失	—	45,943
特別損失合計	94,114	50,550
税金等調整前当期純利益	3,681,523	5,218,265
法人税、住民税及び事業税	1,291,516	1,797,424
法人税等調整額	△75,245	△119,661
法人税等合計	1,216,270	1,677,763
当期純利益	2,465,253	3,540,502
親会社株主に帰属する当期純利益	2,465,253	3,540,502

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,465,253	3,540,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,087	1,164
繰延ヘッジ損益	△66,367	66,367
その他の包括利益合計	△74,455	67,531
包括利益	2,390,797	3,608,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,390,797	3,608,033

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,874	379,487	7,409,768	△482,249	7,947,879
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	29,137	29,137	—	—	58,275
剰余金の配当	—	—	△432,783	—	△432,783
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,465,253	—	2,465,253
自己株式の取得	—	—	—	△144	△144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	29,137	29,137	2,032,469	△144	2,090,599
当期末残高	670,011	408,624	9,442,237	△482,394	10,038,479

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,562	—	△8,562	28,693	7,968,010
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	58,275
剰余金の配当	—	—	—	—	△432,783
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	2,465,253
自己株式の取得	—	—	—	—	△144
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,087	△66,367	△74,455	24,792	△49,662
当期変動額合計	△8,087	△66,367	△74,455	24,792	2,040,937
当期末残高	△16,650	△66,367	△83,018	53,485	10,008,947

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	670,011	408,624	9,442,237	△482,394	10,038,479
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	38,295	38,295	—	—	76,590
剰余金の配当	—	—	△736,136	—	△736,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,540,502	—	3,540,502
自己株式の取得	—	—	—	△75	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	38,295	38,295	2,804,365	△75	2,880,880
当期末残高	708,306	446,919	12,246,603	△482,470	12,919,359

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△16,650	△66,367	△83,018	53,485	10,008,947
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	76,590
剰余金の配当	—	—	—	—	△736,136
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	3,540,502
自己株式の取得	—	—	—	—	△75
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,164	66,367	67,531	34,320	101,852
当期変動額合計	1,164	66,367	67,531	34,320	2,982,732
当期末残高	△15,486	—	△15,486	87,806	12,991,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,681,523	5,218,265
減価償却費	124,184	189,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31,604	13,106
株式報酬費用	24,967	34,550
受取利息及び受取配当金	△52,778	△58,285
支払利息	8,524	13,030
固定資産除売却損益 (△は益)	6,076	4,561
固定資産圧縮損	87,480	—
補助金収入	△87,480	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,850	678,805
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△909,044	△1,215,345
未収消費税等の増減額 (△は増加)	16,496	△116,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△342,485	79,157
未払金の増減額 (△は減少)	415,999	96,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△167,427	146,065
その他	297,289	329,528
小計	2,878,079	5,413,172
利息及び配当金の受取額	55,803	58,285
利息の支払額	△8,726	△13,237
法人税等の支払額	△1,460,414	△1,368,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,742	4,089,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△900,000	△2,200,000
投資有価証券の売却による収入	1,650,964	600,964
有形固定資産の取得による支出	△459,421	△144,790
無形固定資産の取得による支出	△190,982	△30,313
資産除去債務の履行による支出	△3,990	—
補助金の受取額	87,480	—
敷金及び保証金の差入による支出	△250,165	△150,259
敷金及び保証金の回収による収入	157,714	150,347
その他	△10,969	△13,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,629	△1,787,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△663,369	△992,412
株式の発行による収入	58,100	76,360
自己株式の取得による支出	△144	△75
配当金の支払額	△432,489	△735,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,097	△52,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,707,469	2,249,400
現金及び現金同等物の期首残高	5,517,147	8,224,617
現金及び現金同等物の期末残高	8,224,617	10,474,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社GRコンサルティング

株式会社グリムスパワー

株式会社グリムスエナジー

株式会社グリムスソーラー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 電力基本料金削減コンサルティング、省エネ設備、太陽光発電システム及び蓄電池の販売

これらの取引については、電子ブレーカー等の機器の設置を伴うため、顧客に当該機器を提供し、利用している状態にすることが履行義務であり、当該機器を顧客が利用できる状況になった時点で収益を認識しております。

ロ 売電収入及び電力小売

これらの取引については、契約期間にわたり、継続的に電力の供給を行うことが履行義務であり、時の経過に応じて履行義務が充足されることから会計期間に対応した電力供給に関する収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 電力先物取引

ヘッジ対象 電力調達に係る予定取引及び相対取引

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、電力調達に関する価格変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合の電力先物取引については有効性評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントを「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」の3事業としております。

「エネルギーコストソリューション事業」は、主に法人向けに電力基本料金削減コンサルティング、事業用太陽光発電システム及び省エネ商品の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を行っております。「スマートハウスプロジェクト事業」は、主に一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム及び蓄電池の販売、再生可能エネルギーの開発を行っております。「小売電気事業」は、主に法人顧客向けに電力の小売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,528,863	4,014,293	21,848,944	31,392,100
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,528,863	4,014,293	21,848,944	31,392,100
セグメント利益	2,079,918	496,977	1,801,839	4,378,736
セグメント資産	4,474,289	2,357,663	6,524,432	13,356,384
その他の項目				
減価償却費	26,189	73,672	571	100,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,616	81,632	—	442,248



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,734,779	4,440,137	17,733,488	29,908,405
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	7,734,779	4,440,137	17,733,488	29,908,405
セグメント利益	3,030,594	587,887	2,267,628	5,886,110
セグメント資産	6,143,442	2,130,697	7,377,364	15,651,503
その他の項目				
減価償却費	35,242	83,019	993	119,255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,119	132,510	621	139,251

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,392,100	29,908,405
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	31,392,100	29,908,405

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,378,736	5,886,110
全社費用(注)	△777,986	△668,574
連結財務諸表の営業利益	3,600,749	5,217,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,356,384	15,651,503
全社資産(注)	3,861,576	5,960,904
連結財務諸表の資産合計	17,217,961	21,612,408

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、固定資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	100,433	119,255	23,751	70,442	124,184	189,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	442,248	139,251	249,517	19,168	691,766	158,419

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	434.39円	558.56円
1株当たり当期純利益金額	108.19円	153.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.04円	153.32円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,465,253	3,540,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,465,253	3,540,502
普通株式の期中平均株式数(株)	22,785,366	23,015,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	245,181	77,010
(うち新株予約権(株))	(245,181)	(77,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 新株予約権の数 147,100個 (普通株式 147,100株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。